

2024年は、春に特定整備制度の経過措置が終了し、秋にはOBD(車載式故障診断装置)検査が始まるなど、整備業界にとって変化が大きい年になる。また、高度化する自動車技術への対応に加え、人材不足やデジタル化など、整備業者を取り巻く課題が多いのも実情だ。業界の次代の成長に向けて行政の役割も高まる中、7月に就任した国土交通省の多田善隆自動車整備課長に、今後の見通しや方針を聞いた。

「2024年は、春に特定整備制度の経過措置が終了し、秋にはOBD(車載式故障診断装置)検査が始まるなど、整備業界にとって変化が大きい年になる。また、高度化する自動車技術への対応に加え、人材不足やデジタル化など、整備業者を取り巻く課題が多いのも実情だ。業界の次代の成長に向けて行政の役割も高まる中、7月に就任した国土交通省の多田善隆自動車整備課長に、今後の見通しや方針を聞いた。」

「OBD検査は自動車整備の期待が高へ、必要な業界と認識されているからこそであるだろう。それぞれ一気には解決できるものではないが、着任したからには一歩でも解決に向かい前進できるよう努めていく。」

「24年10月からOBD検査が始まる。OBD検査は自動車整備の「二丁目一番地」として、従来とはガラッと変わるものだ。車検制度は、国民から信頼と期待をもらっている。そうした信頼と期待に応えることに加え、先進技術を取り入れた車両の安全を守っていくためにも、入念な準備を施し、最重要課題として取り組む。」

「23年10月から『プッシュ』を開始する『プッシュ』を用いて、各事業者には『プッシュ』を定期的な準備会を開いている。すでに予想し得なかった意見や課題も出てきている。その課題は一つひとつおぼろげにいき、OBD検査に対する不安を解消していき、各事業者には『プッシュ』を通じて検査の習熟を高めることも、課題などを挙げてほしい。さまざまな分析はデータが多ければ、分かることも多くなる。」

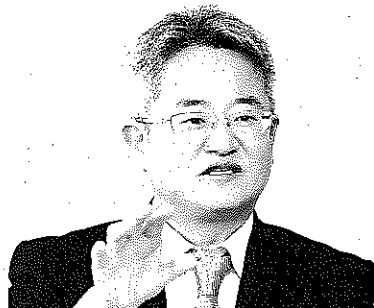
「23年度末で特定整備制度の経過措置が終了する。電子制御整備整備の認証状況は、(一)認証工場全体に占めはる。未認証工場に対しては、従来通りの対策を行っていき、技術の高度化などで「地域連携」を進める動きがある。「本来は競争相手だが、整備への信頼に応える上で、空白地を作らないことは非常に重要だ。問題意識は国土交通省も同じ。引き続き、各地域での整備力の強化を支援する。」

「整備士の人手不足への対応は、所得の増加率は全産業平均を上回り、差が縮まりつつある。今後、業界と連携してさまざまな対策を施していき、車体整備業の透明性を確保に向け具体策を「ビッグモーター」が故意に車面を削っていた行為や、保険金の不正請求への対応は、「同社の報告書」にある34拠点に立ち入り検査を実施し、指定取り消しなどを

「整備技術の高度化や人材確保、生産性向上、点検整備推進など、検討すべき課題が多い。ただ、それは国民からの期待が高へ、必要な業界と認識されているからこそであるだろう。それぞれ一気には解決できるものではないが、着任したからには一歩でも解決に向かい前進できるよう努めていく。」

国土交通省物流・自動車局自動車整備課 多田 善隆課長

OBD検査は整備課の「二丁目一番地」



広島大学工学部卒。1998年運輸省入省、2016年国土交通省近畿運輸局自動車技術安全部長、18年自動車局検査・リコール課リコール監理室長、20年自動車局自動車運転監理室長などを経て、23年7月より現職。1974年9月生まれ、49歳。徳島県出身。

人手不足には募集・定着・育成

「50名超が取得している。現段階では、なりわいとして行う母数が把握できない中で、数字に対する評価は難しい。引き続き、周知していく。ただ、お願いしたいのは、各地方運輸局の処理能力にも限りがあるため、年度末にかけての駆け込みではなく、余裕を持って申請しては

「人手不足への対応には、募集・定着・育成の3本柱で取り組む。23年度内には『自動車整備士の働きやすい職場ガイドライン』をまとめる計画だ。職場環境やメンター制度、キャリア、待遇などの推奨事例に加え、事業者の参考となる実際の好事例も盛り込んでいく。各社の努力で給与

べてで行政処分を行った。これは異例な状況と認識している。現在は、ほかの100近い拠点でも立ち入り検査を含めた事実確認を実施している状況だ。並行して車体整備業の透明性の確保に向けた具体策を詰めていく。同社の問題で多くの整備工場に風評被害があると聞いている。整備業界の意見も集めつつ、現段階ではあらゆる可能性を排除せずに検討している。」

「この考えを基に、レールを活用した人材育成に取り組む。専用の車両の開発を通じて技術者を育成する狙いだ。また、入社間もない社員には「クルマ全体の知識を身に付ける」機会になるという。今は、「若手の参加者をより増やしたい」と意識込みを見せる。

(村上 貴規)

れており、ものづくりの大国であった日本の産業を低下させる要因となっており、こうした状況の改善には「技術者を育成して、次の世代が、今以上のものを造れる環境を整える必要がある」と分析する。